

平成28年度

あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 81 号

平成 29 年 8 月 18 日

あわら市長 橋 本 達 也 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 向 山 信 博

平成28年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度あわら市各公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	5
3 あわら市工業用水道事業会計	-----	1 7
4 あわら市公共下水道事業会計	-----	2 3
5 あわら市農業集落排水事業会計	-----	3 4

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成28年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

平成28年度あわら市水道事業会計決算
平成28年度あわら市工業用水道事業会計決算
平成28年度あわら市公共下水道事業会計決算
平成28年度あわら市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

28年度の4事業会計全体の営業利益は△5億8,209万8千円(前年度比2,551万円、4.2%増)、経常利益は7,141万4千円(同比621万3千円、9.5%増)で、当年度純利益は7,076万2千円(同比650万6千円、10.1%増)となっている。

このように営業利益では、工業用水道事業会計以外は前年度に比べ増加している。また、当年度純利益については、水道事業会計、農業集落排水事業会計において増加し、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計において減少している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
水道事業	△ 181,979	△ 159,763	49,321	70,059	49,273	69,638	508,533	580,896
工業用水道事業	3,042	△ 1,253	3,532	△ 774	3,532	△ 774	19,598	18,825
公共下水道事業	△ 378,075	△ 372,773	10,397	155	9,500	△ 76	29,760	29,684
農業集落排水事業	△ 50,596	△ 48,309	1,951	1,974	1,951	1,974	8,339	10,313
合計	△ 607,608	△ 582,098	65,201	71,414	64,256	70,762	566,230	639,718

(2) 料金等収入の状況

28年度は、4事業会計全てにおいて減額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		27年度	28年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	497,539	494,559	△ 2,980	△ 0.6
工業用水道事業	給水収益	10,248	10,220	△ 28	△ 0.3
公共下水道事業	下水道使用料	503,768	497,016	△ 6,752	△ 1.3
農業集落排水事業	下水道使用料	12,525	12,238	△ 287	△ 2.3

(3) 財政状況

28年度末の4事業会計全体の資産合計は252億399万円（前年度比△2億6,608万1千円、1.0%減）であり、4事業全てにおいて前年度より減少している。

一方、負債合計は231億8,894万2千円（同比△4億3,733万8千円、1.9%減）であり、工業用水道事業のみで増加しており、その他3会計では減少している。また、資本合計は20億1,505万1千円（同比1億7,126万1千円、9.3%増）であり、工業用水道事業のみで減少しており、その他3会計では増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	27年度				28年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,357,170	2,565,814	791,355	3,357,170	3,262,350	2,394,164	868,187	3,262,350
工業用水道事業	37,628	690	36,938	37,628	37,198	1,034	36,165	37,198
公共下水道事業	20,933,879	19,960,326	973,553	20,933,879	20,803,415	19,740,134	1,063,281	20,803,415
農業集落排水事業	1,141,394	1,099,450	41,944	1,141,394	1,101,027	1,053,610	47,418	1,101,027
合 計	25,470,071	23,626,280	1,843,790	25,470,071	25,203,990	23,188,942	2,015,051	25,203,990

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の工業用水道事業を除く3事業会計における企業債借入額（固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計）は6億4,590万円（前年度比4,390万円、7.3%増）であり、企業債未償還残高の合計は129億9,439万3千円（同比△3億7,714万9千円、2.8%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	27年度	28年度	増 減		27年度	28年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	43,900	53,500	9,600	21.9	1,706,311	1,575,961	△ 130,350	△ 7.6
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	546,500	580,100	33,600	6.1	11,265,143	11,037,065	△ 228,078	△ 2.0
農業集落排水事業	11,600	12,300	700	6.0	400,088	381,367	△ 18,721	△ 4.7
合 計	602,000	645,900	43,900	7.3	13,371,542	12,994,393	△ 377,149	△ 2.8

(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の4事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は8億4,960万円（前年度比1,958万4千円、2.4%増）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が5億3,711万1千円（同比△3,979万3千円、6.9%減）、資本的収入に係る繰入金合計が3億1,248万9千円（同比5,937万7千円、23.5%増）となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（152億869万5千円）に占める割合は5.6%（前年度5.8%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億5,669万5千円（前年度比2,299万6千円、3.6%増）と依然として最も多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	増	減
							金額	率
水道事業	148,535	143,146	8,847	13,495	157,382	156,641	△741	△0.5
工業用水道事業	0	120	0	0	0	120	120	皆増
公共下水道事業	392,834	361,201	240,865	295,494	633,699	656,695	22,996	3.6
農業集落排水事業	35,535	32,644	3,400	3,500	38,935	36,144	△2,791	△7.2
合計	576,904	537,111	253,112	312,489	830,016	849,600	19,584	2.4

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

第1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が60栓増加し10,360栓、給水人口は301人減少し25,641人となっている。

年間総配水量は6,835m³減少し363万6,632m³となった。また、年間総有収水量は、2万3,016m³減少し327万9,001m³となった。

工事状況は、榛ノ木原、東、青ノ木区等において老朽管等の配水管布設替工事、田中々、番田区等において配水管布設工事、山十楽、清滝区等において路面舗装工事を実施した。

また、稻荷山配水場、名泉郷配水場において増圧ポンプ取替工事を実施した。

有収率については前年度に比べて0.4ポイント減少し90.2%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成27年度	平成28年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,969 人	28,641 人	△ 328 人	△ 1.1
	給 水 戸 数	10,300 栓	10,360 栓	60 栓	0.6
	給 水 人 口 (B)	25,942 人	25,641 人	△ 301 人	△ 1.2
	普 及 率 (B/A)	89.6 %	89.5 %	△ 0.1 %	△ 0.1
年 間 総 配 水 量 (C)		3,643,467 m ³	3,636,632 m ³	△ 6,835 m ³	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (D)		3,302,017 m ³	3,279,001 m ³	△ 23,016 m ³	△ 0.7
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m ³	21,516 m ³	0 m ³	0.0
一 日 最 大 配 水 量 (F)		14,851 m ³	11,591 m ³	△ 3,260 m ³	△ 22.0
一 日 平 均 配 水 量 (G)		9,955 m ³	9,963 m ³	8 m ³	0.1
導 送 配 水 管 延 長 (H)		267,015 m	268,250 m	1,235 m	0.5
有 収 率 (D/C)		90.6 %	90.2 %	△ 0.4 %	△ 0.4
施 設 利 用 率 (G/E)		46.3 %	46.3 %	0.0 %	0.0
負 荷 率 (G/F)		67.0 %	86.0 %	19.0 %	28.3
最 大 稼 働 率 (F/E)		69.0 %	53.9 %	△ 15.1 %	△ 21.9
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		13.6 %	13.6 %	0.0 %	0.0

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収益は、予算額 8 億 3,827 万 6 千円 に対し決算額は 8 億 4,171 万 1 千円 で、343 万 5 千円 (0.4%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	838,276	841,711	3,435	0.4
1 営業収益	570,142	573,100	2,958	0.5
2 営業外収益	268,134	268,611	477	0.2

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,750万4千円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7 億 7,415 万 3 千円に対し決算額は 7 億 6,656 万 1 千円で、執行率 99.0% となっており、759 万 2 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	774,153	766,561	7,592	99.0
1 営業費用	732,122	726,759	5,363	99.3
2 営業外費用	40,631	39,356	1,275	96.9
3 特別損失	600	447	153	74.5
4 予備費	800	0	800	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,601万6千円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 7,213 万 8 千円に対し決算額は 6,699 万 5 千円で、514 万 3 千円 (7.1%) の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	72,138	66,995	△ 5,143	△ 7.1
1 工事負担金	13,637	13,495	△ 142	△ 1.0
2 企業債	58,500	53,500	△ 5,000	△ 8.5
3 補償費	1	0	△ 1	△ 100.0

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2億6,628万円に対し、決算額は 2億6,169万9千円、翌年度繰越額138万1千円で、執行率98.3%となっており、320万1千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	266,280	261,699	1,381	3,201	98.3
1 建設改良費	81,430	77,850	1,381	2,200	95.6
2 企業債償還金	183,850	183,849	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 549万円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 138万1千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1億9,470万4千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,970万4千円、当年度分損益勘定留保資金 1億4,678万5千円、減債積立金 272万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 549万1千円で補てんしている。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

28年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
営業収益	526,943	531,005	4,062	0.8
給水収益	497,539	494,559	△ 2,980	△ 0.6
受託給水工事収益	287	429	142	49.5
他会計負担金	5,606	3,446	△ 2,160	△ 38.5
その他営業収益	23,511	32,571	9,060	38.5
営業費用	708,922	690,769	△ 18,153	△ 2.6
原水及び浄水費	392,938	388,639	△ 4,299	△ 1.1
配水及び給水費	50,907	43,136	△ 7,771	△ 15.3
総 係 費	56,765	58,838	2,073	3.7
減価償却費	203,779	198,460	△ 5,319	△ 2.6
資産減耗費	4,533	1,695	△ 2,838	△ 62.6
営業利益	△ 181,979	△ 159,763	22,216	12.2
営業外収益	268,064	263,206	△ 4,858	△ 1.8
受取利息及び配当金	6	3	△ 3	△ 50.0
他会計補助金	142,929	139,700	△ 3,229	△ 2.3
長期前受金戻入	55,163	53,370	△ 1,793	△ 3.3
雑 収 益	69,966	70,133	167	0.2
営業外費用	36,764	33,384	△ 3,380	△ 9.2
支払利息	36,641	33,288	△ 3,353	△ 9.2
雑 支 出	123	96	△ 27	△ 22.0
経常利益	49,321	70,059	20,738	42.0
特別利益	337	0	△ 337	皆減
特別損失	385	421	36	9.4
過年度損益修正損	385	421	36	9.4
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	49,273	69,638	20,365	41.3
前年度繰越利益剰余金	459,260	508,533	49,273	10.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,724	2,724	皆増
当年度未処分利益剰余金	508,533	580,896	72,363	14.2

営業収益は、前年度に比べて406万2千円(0.8%)増加し、5億3,100万5千円となった。これは主に、人口減少や節水意識の高まりにより給水収益は減少したものの、その他営業収益における加入負担金の収益が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて1,815万3千円(2.6%)減少し、6億9,076万9千円となった。これは主に、配水及び給水費が777万1千円、減価償却費が531万9千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億5,976万3千円の赤字となるものの、前年度に比べて2,221万6千円（12.2%）赤字幅は縮小している。

営業外収益は、前年度に比べて485万8千円（1.8%）減少し、2億6,320万6千円となった。これは主に、一般会計補助金が322万9千円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて338万円（9.2%）減少し、3,338万4千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が335万3千円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2,073万8千円（42.0%）増加し、7,005万9千円となった。

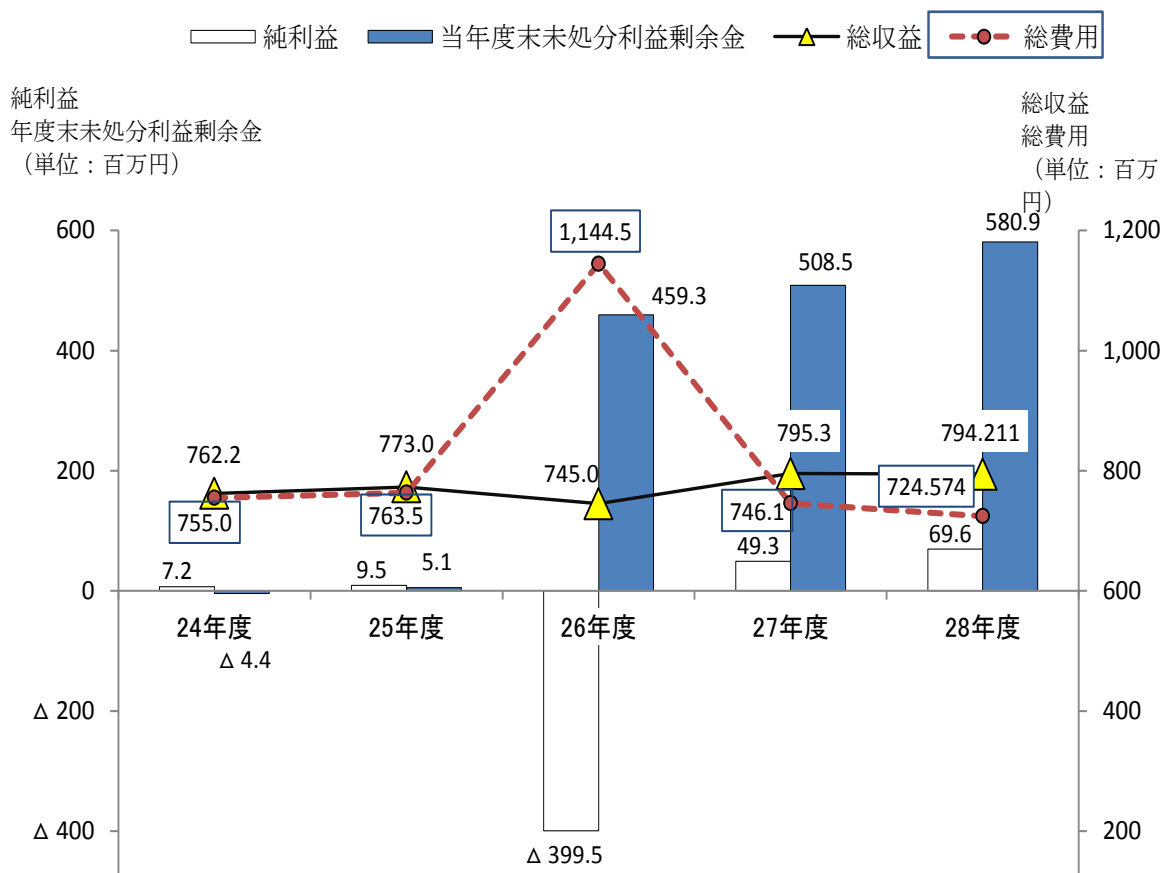
特別損失は、前年度に比べて3万6千円（9.4%）増加し、42万1千円となった。この特別損失には、水道料金の不納欠損9万7千円が含まれる。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べ2,036万5千円（41.3%）増加し、6,963万8千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億853万3千円と当年度変動額として減債積立金からの組入272万4千円を加算した当年度末処分利益剰余金は、前年度に比べ7,236万3千円増加し、5億8,089万6千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

収益費用の推移



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

28年度の繰入総額は1億5,664万1千円で、そのうち基準内繰入金は4.6%に当たる720万8千円であり、基準外繰入金は95.4%に当たる1億4,943万3千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金の減少により、前年度に比べ74万1千円（0.5%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	4,720	7,208	2,488	34.5
	収益的収入(営業収入)	2,811	906	△ 1,905	△ 210.3
	資本的収入	1,909	6,302	4,393	69.7
	計	4,720	7,208	2,488	34.5
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	9,733	0	0.0
	収益的収入(営業収入)	2,795	2,540	△ 255	△ 10.0
	資本的収入	6,938	7,193	255	3.5
	他会計補助金	142,929	139,700	△ 3,229	△ 2.3
	収益的収入(営業外収入)	142,929	139,700	△ 3,229	△ 2.3
	計	152,662	149,433	△ 3,229	△ 2.2
合 計		157,382	156,641	△ 741	△ 0.5

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
人 件 費	23,803	19,571	△ 4,232	△ 17.8
委 託 料	27,836	29,759	1,923	6.9
修 繕 費	28,608	16,732	△ 11,876	△ 41.5
動 力 費	9,778	9,895	117	1.2
受 水 費	384,970	383,918	△ 1,052	△ 0.3
有形固定資産減価償却費	203,779	198,460	△ 5,319	△ 2.6
固定資産除却費	4,533	1,695	△ 2,838	△ 62.6
企 業 債 利 息	36,641	33,288	△ 3,353	△ 9.2
そ の 他	25,739	30,835	5,096	19.8
合 計	745,687	724,153	△ 21,534	△ 2.9

費用合計では、前年度に比べて2,153万4千円（2.9%）減少し、7億2,415万3千円となった。

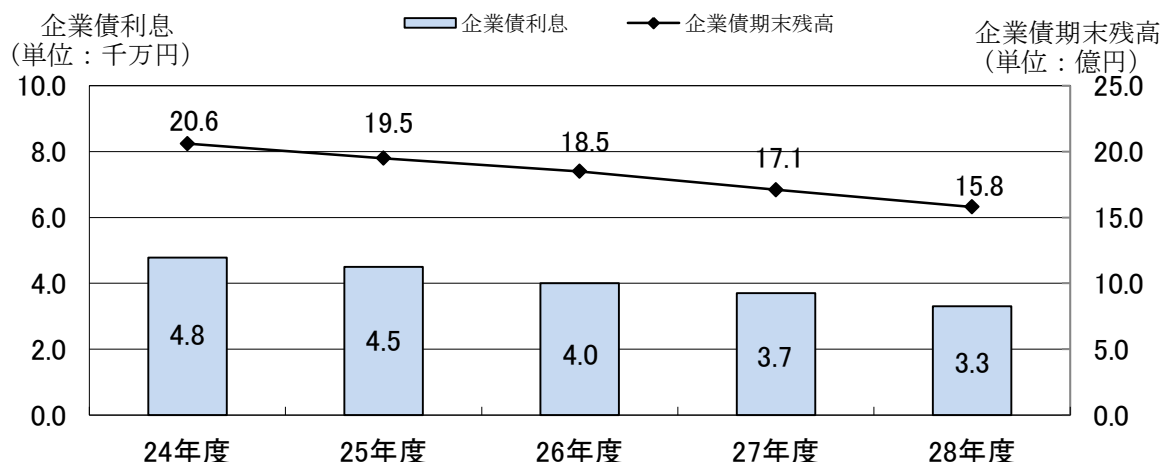
費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ423万2千円（17.8%）減少し、1,957万1千円となり、修繕費は、給配水管、消火栓等の修繕の減少により、1,187万6千円（41.5%）減少し、1,673万2千円となった。

固定資産除却費は、施設の更新により283万8千円（62.6%）減少し、169万5千円となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて335万3千円（9.2%）減少し、3,328万8千円となっている。

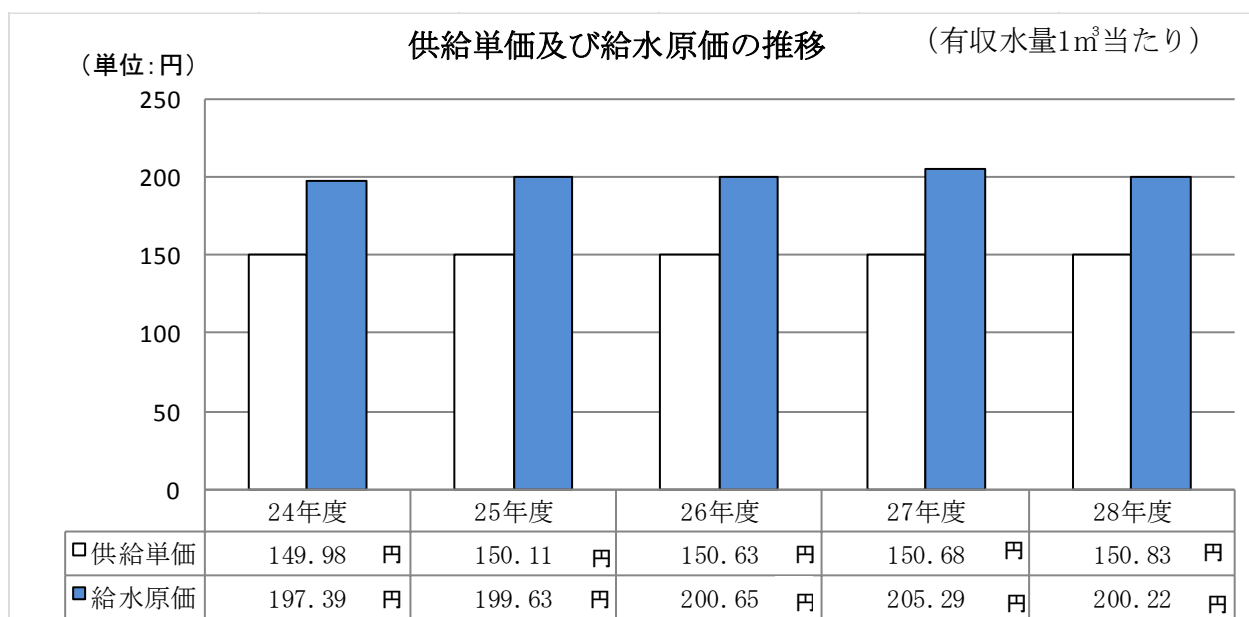
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

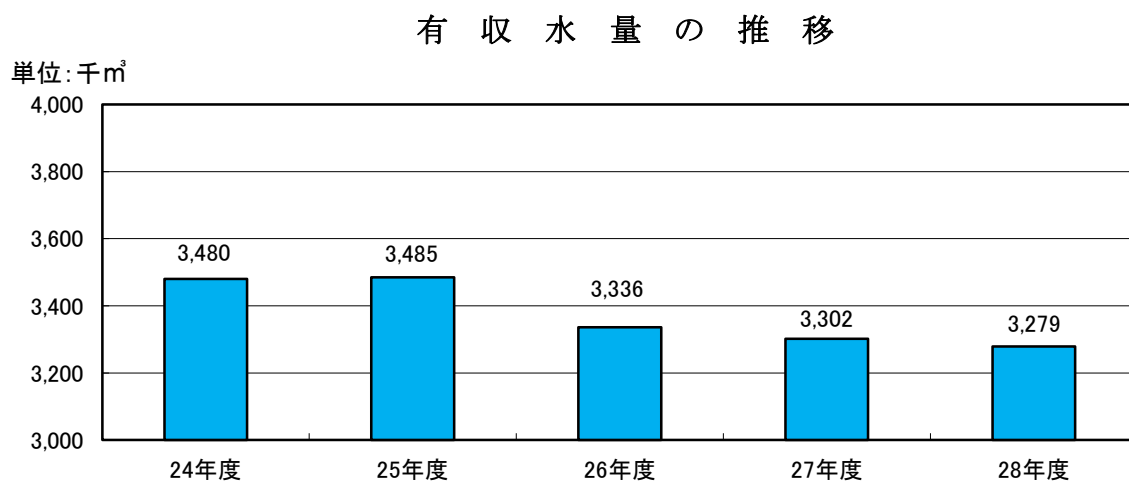


4 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



5 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて23,016 m³ (0.7%) 減少し、327万9,001 m³となった。

第4 財政状態について

28年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	3,169,357	3,041,891	△ 127,466	△ 4.0
有形固定資産	3,168,724	3,041,258	△ 127,466	△ 4.0
土 地	43,600	43,600	0	0.0
建 物	17,661	16,661	△ 1,000	△ 5.7
構 築 物	2,833,519	2,724,555	△ 108,964	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	197,598	178,600	△ 18,998	△ 9.6
車 両 運 搬 具	1,390	1,013	△ 377	△ 27.1
工 具 器 具 及 び 装 置	74,956	76,828	1,872	2.5
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0.0
無形固定資産	633	633	0	0.0
電 話 加 入 権	633	633	0	0.0
流 動 資 産	187,813	220,459	32,646	17.4
現 金 預 金	142,524	171,097	28,573	20.0
未 収 金	45,184	49,320	4,136	9.2
貯 蔵 品	105	43	△ 62	△ 59.0
資 産 合 計	3,357,170	3,262,350	△ 94,820	△ 2.8
固 定 負 債	1,522,462	1,408,593	△ 113,869	△ 7.5
企 業 債	1,522,462	1,408,593	△ 113,869	△ 7.5
流 動 負 債	263,401	252,687	△ 10,714	△ 4.1
企 業 債	183,849	167,368	△ 16,481	△ 9.0
未 払 金	67,401	75,987	8,586	12.7
預 り 金	10,354	7,730	△ 2,624	△ 25.3
引 当 金	1,797	1,601	△ 196	△ 10.9
賞 与 引 当 金	1,529	1,367	△ 162	△ 10.6
法 定 福 利 費 引 当 金	268	234	△ 34	△ 12.7
繰 延 収 益	779,952	732,884	△ 47,068	△ 6.0
長 期 前 受 金	1,834,488	1,838,127	3,639	0.2
国 庫 補 助 金 等	115,969	115,969	0	0.0
工 事 負 担 金	693,713	693,713	0	0.0
他 会 計 負 担 金	553,004	556,644	3,640	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	468,302	468,302	0	0.0
寄 附 金	3,500	3,500	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,054,536	△ 1,105,243	△ 50,707	4.8
国 庫 補 助 金 等	△ 39,673	△ 42,898	△ 3,225	8.1
工 事 負 担 金	△ 429,204	△ 446,035	△ 16,831	3.9
他 会 計 負 担 金	△ 320,655	△ 332,083	△ 11,428	3.6
受 贈 財 産 評 価 額	△ 261,679	△ 280,902	△ 19,223	7.3
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	0.0
負 債 合 計	2,565,814	2,394,164	△ 171,650	△ 6.7

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
資本金	272,039	279,232	7,193	2.6
自己資本金	272,039	279,232	7,193	2.6
固有資本金	48,766	48,766	0	0.0
繰入資本金	19,967	27,160	7,193	36.0
組入資本金	203,306	203,306	0	0.0
剰余金	519,316	588,955	69,639	13.4
資本剰余金	1,633	1,633	0	0.0
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	0.0
その他資本剰余金	9	9	0	0.0
利益剰余金	517,683	587,322	69,639	13.5
減債積立金	9,150	6,426	△ 2,724	△ 29.8
当年度未処分利益剰余金	508,533	580,896	72,363	14.2
資 本 合 計	791,355	868,187	76,832	9.7
負債・資本 合計	3,357,170	3,262,350	△ 94,820	△ 2.8

1 資 産

28年度の資産合計は、前年度に比べて9,482万円(2.8%)減少し、32億6,235万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億2,746万6千円(4.0%)減少し、30億4,189万1千円となった。これは、1億9,846万円減価償却したことなどによるものである。

流動資産は、前年度に比べて3,264万6千円(17.4%)増加し、2億2,045万9千円となった。

水道料金に係る収納(税込)状況は次表のとおりである。水道料金の収入未済額(滞納)に係るものは758万9千円であり、前年度に比べ142万円(15.8%)減少している。

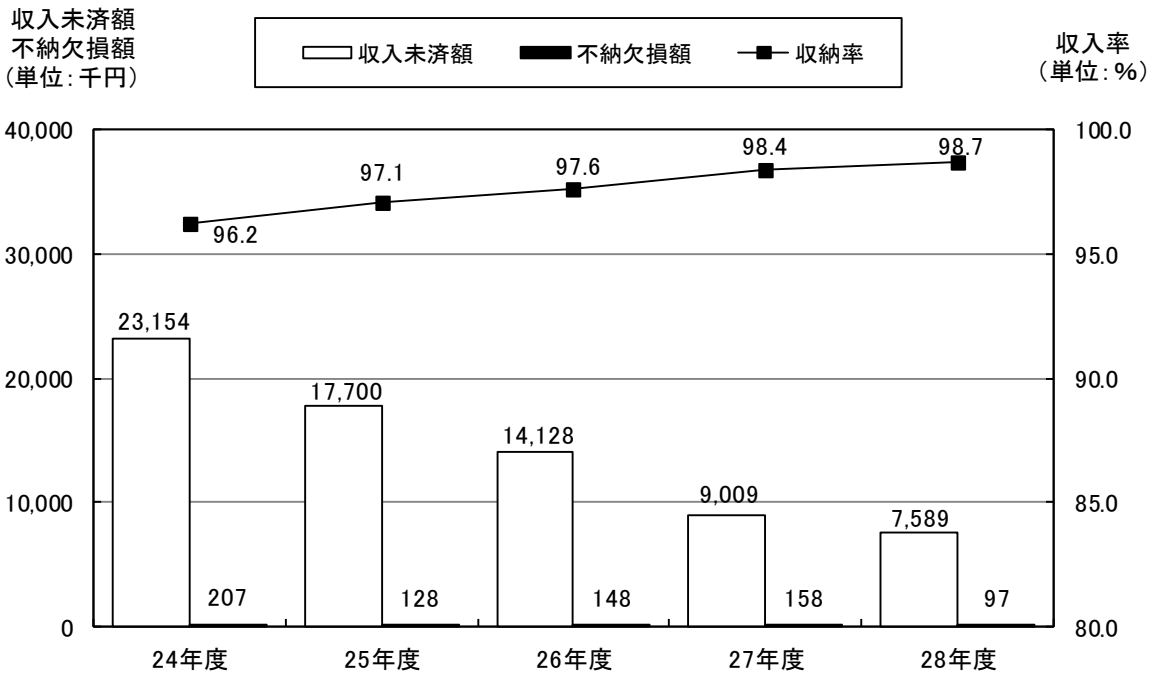
なお、9万7千円の不納欠損処分が行われた。

水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	現年度	534,124	529,212		4,912	99.1
	過年度	44,895	42,121	97	2,677	94.0
	計	579,019	571,333	97	7,589	98.7
27	現年度	537,342	531,991		5,351	99.0
	過年度	50,210	46,394	158	3,658	92.7
	計	587,552	578,385	158	9,009	98.4
比較	現年度	△ 3,218	△ 2,779	0	△ 439	-
	過年度	△ 5,315	△ 4,273	△ 61	△ 981	-
	計	△ 8,533	△ 7,052	△ 61	△ 1,420	-

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



2 負債・資本

28年度の負債合計は、前年度に比べて1億7,165万円 (6.7%) 減少し、23億9,416万4千円となった。

また資本金は、前年度に比べて719万3千円 (2.6%) 増加し、2億7,923万2千円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,963万9千円 (13.4%) 増加し、5億8,895万5千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,683万2千円 (9.7%) 増加し、8億6,818万7千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益については、有収水量が 327万9,001m³と、前年度より2万3,016m³ (0.7%) 減少しており、給水収益も前年度に比べ298万円 (0.6%) 減少している。

費用については、営業費用が1,815万3千円 (2.6%) 減少し、営業外費用も338万円 (9.2%) 減少している。これらにより、収益（営業収益+営業外収益）から費用（営業費用+営業外費用）を差し引いた経常利益は前年度に比べて2,073万8千円増加した。

また、供給単価は上昇したものの、それ以上に給水原価が下降したため、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は、前年度54.61円と今年度49.39円とを比較して5.22円減少している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれる上、経営の基本である給水収益については、本市の人口減、大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況にある。

2 審査意見

- (1) 水道料金の収納状況は、収納率が98.7%と0.3ポイント上昇し、収納未済額も142万円 (15.8%) 減少する等、順調に改善されている。今後も引き続き、未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- (2) 水道事業は、市民生活の中でも最も重要なライフラインの一つであるが、安定供給、安全な水質の確保、地震等災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、人口及び給水人口の減少や、施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性などの経営に関わる課題に直面している。今後も、中長期的な視点に立って、これらの課題に対応できるよう経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

工業用水道事業会計

第1 業務実績について

本事業は、金津中部工業団地へ工業用水を供給するもので、竹田川の表流水を取水し、直接企業に給水している。

当年度の給水事業所は、前年度同様1事業所で、業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	平成27年度	平成28年度	増減値	増減率
給水先事業所数 (A)	1 社	1 社	0 社	0.0
契約水量 (m ³ /日)	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³	0.0
年間総配水量 (C)	239,367 m ³	177,017 m ³	△ 62,350 m ³	△ 26.0
年間有収水量 (D)	239,367 m ³	177,017 m ³	△ 62,350 m ³	△ 26.0
有 収 率 (D/C)	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0
一日配水能力 (E)	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³	0.0
一日最大配水量 (F)	800 m ³	733 m ³	△ 67 m ³	△ 8.4
一日平均配水量 (G)	654 m ³	484 m ³	△ 170 m ³	△ 26.0
導送配水管延長 (H)	77 m	77 m	0 m	0.0
施設利用率 (G/E)	32.7 %	24.2 %	△ 8.5 %	△ 26.0
負荷率 (G/F)	81.8 %	66.0 %	△ 15.8 %	△ 19.3
最大稼働率 (F/E)	40.0 %	36.7 %	△ 3.3 %	△ 8.3
配水管使用効率 (C/H)	3,108.7 %	2,298.9 %	△ 809.7 %	△ 26.0

第2 予算執行について

1 収益的収入

28年度の収益的収入は、予算額1,116万円に対し決算額は1,116万円で、増減なしとなっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 工業用水道事業収益	11,160	11,160	0	0.00
1 営業収益	11,157	11,158	1	0.01
2 営業外収益	3	3	0	0.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 81万8千円を含む。

2 収益的支出

28年度の収益的支出は、予算額1,266万5千円に対し決算額は1,193万4千円で、執行率94.2%となってお73万1千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	12,665	11,934	731	94.2
1 営業費用	12,117	11,689	428	96.5
2 営業外費用	247	245	2	99.2
3 特別損出	1	0	1	0.0
4 予備費	300	0	300	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 9万6千円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

28年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
営業収益	10,248	10,340	92	0.9
給水収益	10,248	10,220	△ 28	△ 0.3
他会計負担金	0	120	120	皆増
営業費用	7,206	11,593	4,387	60.9
取水費	802	782	△ 20	△ 2.5
配水及び給水費	243	244	1	0.4
総係費	5,478	9,884	4,406	80.4
減価償却費	683	683	0	0.0
営業利益	3,042	△ 1,253	△ 4,295	△ 141.2
営業外収益	490	479	△ 11	△ 2.2
受取利息及び配当金	3	3	0	0.0
引戻金戻入	21	0	△ 21	皆減
雑収益	466	477	11	2.4
経常利益	3,532	△ 774	△ 4,306	△ 121.9
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	3,532	△ 774	△ 4,306	△ 121.9
前年度繰越利益剰余金	16,066	19,598	3,532	22.0
当年度未処分利益剰余金	19,598	18,825	△ 773	△ 3.9

営業収益は、前年度に比べて9万2千円(0.9%)増加し、1,034万円となった。

営業費用は、前年度に比べて438万7千円(60.9%)増加し、1,159万3千円となった。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は125万3千円の赤字となり、前年度に比べて429万5千円(141.2%)減少している。これは主に、営業費用の総係費が増加したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて1万1千円減少し、47万9千円となった。

営業利益に営業外収益を加算した経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて430万6千円(121.9%)減少し、77万4千円の赤字となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて77万3千円(3.9%)減少し、1,882万5千円となった。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
人 件 費	4,797	8,962	4,165	86.8
燃 料 費	105	99	△ 6	△ 5.7
委 託 料	504	502	△ 2	△ 0.4
修 繕 費	102	0	△ 102	皆減
動 力 費	431	414	△ 17	△ 3.9
有形固定資産減価償却費	683	683	0	0.0
そ の 他	584	933	349	59.8
合 計	7,206	11,593	4,387	60.9

費用合計では、前年度に比べて438万7千円(60.9%)増加し、1,159万3千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が416万5千円(86.8%)増加し、896万2千円となった。

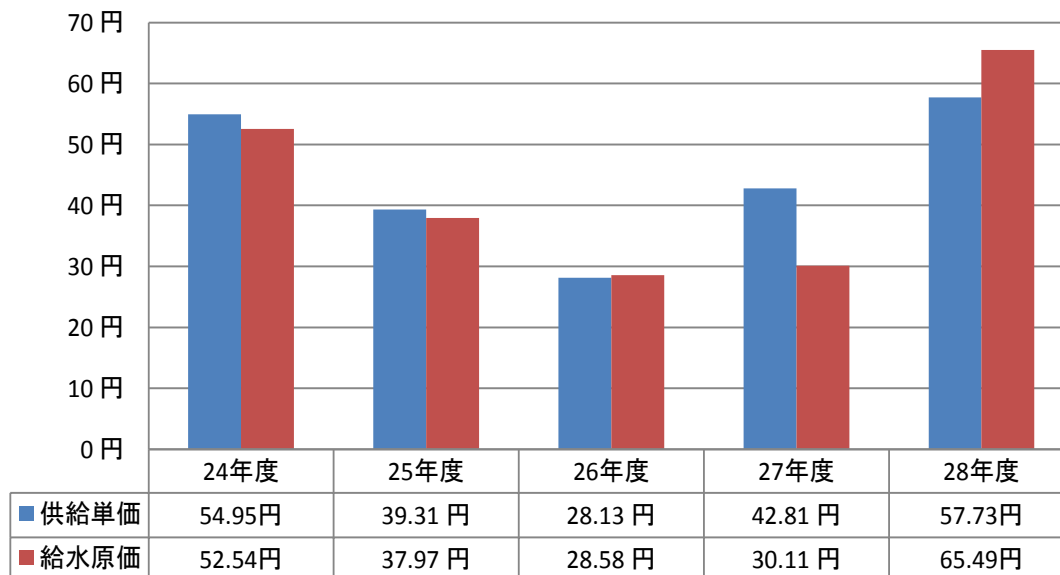
また、修繕費は皆減となり、動力費も1万7千円(3.9%)減少し、41万4千円となった。

3 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

年間有収水量が 62,350 m³ (26.0%) 減少したことにより、供給単価が 14.92 円 (34.9%) 増加している。

供給単価及び給水原価の推移 (有収水量1m³当たり)



第4 財政状態について

28年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	6,956	6,272	△ 684	△ 9.8
有形固定資産	6,956	6,272	△ 684	△ 9.8
建 物	1,002	894	△ 108	△ 10.8
構 築 物	1,632	1,479	△ 153	△ 9.4
機 械 及 び 装 置	4,248	3,826	△ 422	△ 9.9
車 両 運 搬 具	74	74	0	0.0
流 動 資 産	30,672	30,926	254	0.8
現 金 預 金	29,735	30,926	1,191	4.0
未 収 金	937	0	△ 937	皆減
資 産 合 計	37,628	37,198	△ 430	△ 1.1

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
流動負債	690	1,034	344	49.9
未払金	331	321	△ 10	△ 3.0
引当金	359	713	354	98.6
賞与引当金	307	605	298	97.1
法定福利引当金	52	108	56	107.7
負債合計	690	1,034	344	49.9
剰余金	36,938	36,165	△ 773	△ 2.1
利益剰余金	36,938	36,165	△ 773	△ 2.1
減債積立金	7,340	7,340	0	0.0
利益積立金	10,000	10,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	19,598	18,825	△ 773	△ 3.9
資本合計	36,938	36,165	△ 773	△ 2.1
負債・資本合計	37,628	37,198	△ 430	△ 1.1

1 資産

28年度の資産合計は、前年度に比べて43万円（1.1%）減少し、3,719万8千円となった。固定資産は、前年度に比べて68万4千円（9.8%）減少し、627万2千円となった。流動資産は、前年度に比べて25万4千円（0.8%）増加し、3,092万6千円となった。

2 負債・資本

28年度の負債合計は、前年度に比べて34万4千円（49.9%）増加し、103万4千円となった。資本合計は、前年度に比べ77万3千円（2.1%）減少し、3,616万5千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

これらにより、負債・資本の合計は前年度に比べ43万円（1.1%）の減少となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて9万2千円（0.9%）増加し、1,034万円となった。また、当年度純利益は、前年度に比べて430万6千円（121.9%）減少し、77万4千円の赤字となっている。これは、職員の異動に伴う総係費の増加が主な要因となっている。

給水収益については、2万8千円（0.3%）減少し、1,022万円となっている。

営業費用の増加に伴い、経常利益は前年度に比べて430万6千円減少した。

また、供給単価及び給水原価については、有収水量の減少に伴い供給単価が増加したものの、営業費用の増加に伴い給水原価も大幅に増加し、その差益は前年度の12.7円から△7.76円に下降している。

経営を取り巻く環境は、年々老朽化が進む水道施設の修繕等に係る経費の増加が見込まれるので、利益の増加が見込めない状況にある。

2 審査意見

工業用水道の用水は、竹田川の表流水を利用しており、近年の異常気象による水位の低下、また、農業用水のパイプライン化に伴い竹田川への流水の減少が見られる。

今後、渇水期における水道用水の不足が発生しないよう、十分な用水確保に努められたい。

公共下水道事業会計

第1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて209人減少し、26,066人となった。処理面積は11ヘクタール増加し1,134ヘクタールとなった。また、人口普及率は0.3ポイント上がり91.0%、面積整備率も0.8ポイント上がり、75.7%となった。また、水洗化人口は189人増加し、24,308人となり、水洗化率も1.5%増加し93.3%となった。

工事概況は、芦原処理区が田中々、番田、番堂野、富津、金津処理区が吉崎、笹岡、熊坂、柿原、榛ノ木原等において污水管渠布設工事及び路面復旧工事を、二面、舟津温泉において雨水渠布設工事を、市街地では長寿命化工事としてマンホール鉄蓋改築工事を実施した。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成27年度	平成28年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口(A)	28,969人	28,641人	△328人	△1.1
		処理人口(B)	26,275人	26,066人	△209人	△0.8
		人口普及率(B/A)	90.7%	91.0%	0.3%	0.3
		水洗化人口(C)	24,119人	24,308人	189人	0.8
		水洗化率(C/B)	91.8%	93.3%	1.5%	1.6
	面積比	行政区域面積	11,699ha	11,699ha	0ha	0.0
		計画面積(D)	1,499ha	1,499ha	0ha	0.0
		処理面積(E)	1,123ha	1,134ha	11ha	1.0
		面積整備率(E/D)	74.9%	75.7%	0.8%	1.1
	年間総処理水量(F)	4,224,050 m ³	4,347,538 m ³	123,488 m ³	2.9	
年間総有収水量(G)	3,581,336 m ³	3,542,627 m ³	△38,709 m ³	△1.1		
有収率(G/F)	84.8%	81.5%	△3.3%	△3.9		
晴天時一日最大処理水量(H)	19,895 m ³	17,969 m ³	△1,926 m ³	△9.7		
晴天時一日平均処理水量(I)	11,596 m ³	11,911 m ³	315 m ³	2.7		
負荷率(I/H)	58.3%	66.3%	8%	13.7		

第2 予算執行について

1 収益的収入

28年度の収益的収入は、予算額11億5,379万3千円に対し、決算額は11億5,031万4千円で、347万9千円(0.3%)減となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,153,793	1,150,314	△ 3,479	△ 0.3
1 営業収益	578,399	574,104	△ 4,295	△ 0.7
2 営業外収益	575,394	576,209	815	0.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 3,976万1千円を含む。

2 収益的支出

28年度の収益的支出は、予算額 11億3,377万2千円に対し、決算額は 11億2,978万9千円で、執行率 99.6% となっており、398万3千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,133,772	1,129,789	3,983	99.6
1 営業費用	930,110	928,362	1,748	99.8
2 営業外費用	201,436	201,177	259	99.9
3 特別損失	300	250	50	83.3
4 予備費	1,926	0	1,926	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,126万5千円を含む。

3 資本的収入

28年度の資本的収入は、予算額 10億291万7千円に対し、決算額は 8億8,978万6千円で、1億1,313万1千円 (11.3%) の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,002,917	889,786	△ 113,131	△ 11.3
1 分担金及び負担金	101,907	100,308	△ 1,599	△ 1.6
2 企業債	639,800	580,100	△ 59,700	△ 9.3
3 補助金	257,010	205,450	△ 51,560	△ 20.1
4 補償金	4,200	3,928	△ 272	△ 6.5

4 資本的支出

28年度の資本的支出は、予算額 14億3,380万7千円に対し、決算額は 13億1,462万4千円で、執行率 91.7% となっており、1億312万円を翌年度に繰越し、1,606万2千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,433,807	1,314,624	103,120	16,062	91.7
1 建設改良費	622,627	506,446	103,120	13,060	81.3
2 企業債償還金	808,180	808,178	0	2	100.0
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,591万8千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億312万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 4億2,483万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,060万1千円、過年度分損益勘定留保資金 1億8,075万1千円、当年度分損益勘定留保資金 2億2,348万6千円で補てんしている。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

28年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
営業収益	542,589	534,343	△ 8,246	△ 1.5
下水道使用料	503,768	497,016	△ 6,752	△ 1.3
他会計負担金	38,494	36,894	△ 1,600	△ 4.2
その他営業収益	327	433	106	32.4
営業費用	920,664	907,116	△ 13,548	△ 1.5
管渠費	21,709	11,550	△ 10,159	△ 46.8
ポンプ場費	25,410	24,947	△ 463	△ 1.8
雨水処理費	185	65	△ 120	△ 64.9
総係費	64,660	57,954	△ 6,706	△ 10.4
流域下水道費	204,343	209,326	4,983	2.4
減価償却費	597,560	603,274	5,714	1.0
資産減耗費	6,797	0	△ 6,797	皆減
営業利益	△ 378,075	△ 372,773	5,302	△ 1.4
営業外収益	604,703	574,291	△ 30,412	△ 5.0
受取利息及び配当金	11	5	△ 6	△ 54.5
他会計補助金	82,965	61,454	△ 21,511	△ 25.9
長期前受金戻入	247,703	247,354	△ 349	△ 0.1
他会計負担金	271,375	262,853	△ 8,522	△ 3.1
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	0.0
雑収益	149	125	△ 24	△ 16.1
営業外費用	216,231	201,363	△ 14,868	△ 6.9
支払利息	216,057	201,103	△ 14,954	△ 6.9
雑支出	174	260	86	49.4
経常利益	10,397	155	△ 10,242	△ 98.5
特別損失	897	231	△ 666	△ 74.2
過年度損益修正損	897	231	△ 666	△ 74.2
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	9,500	△ 76	△ 9,576	△ 100.8
前年度繰越利益剰余金	20,260	29,760	9,500	46.9
当年度未処分利益剰余金	29,760	29,684	△ 76	△ 0.3

営業収益は、前年度に比べて824万6千円(1.5%)減少し、5億3,434万3千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、前年度に比べ675万2千円減少したことによる。

営業費用は、前年度に比べて1,354万8千円(1.5%)減少し、9億711万6千円となった。これは主に、管渠費が前年度に比べ1,015万9千円減少したことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3億7,277万3千円の赤字で、前年度に比

べ赤字幅は530万2千円(1.4%)縮小している。この要因としては、管渠費の減少に加え、資産減耗費が皆減したことにより営業費用が約1,350万円減少したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて3,041万2千円(5.0%)減少し、5億7,429万1千円となった。

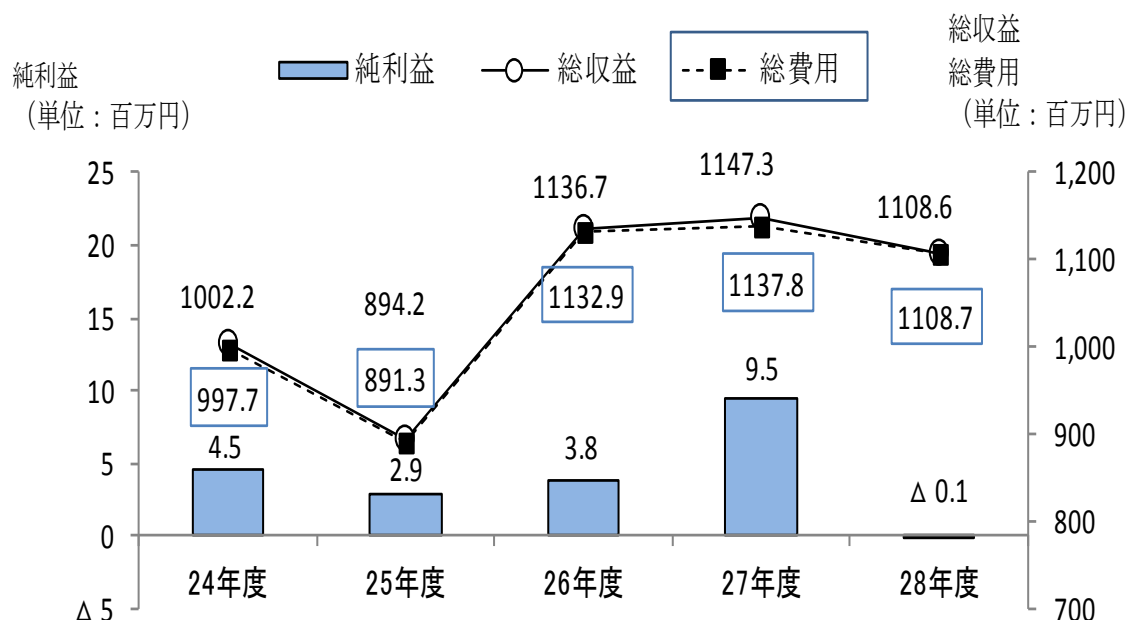
営業外費用は、前年度に比べて1,486万8千円(6.9%)減少し、2億136万3千円となった。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて1,024万2千円(98.5%)減少し、15万5千円の黒字となった。

特別損失は、前年度に比べて66万6千円(74.2%)減少し、23万1千円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて957万6千円(100.8%)減少し、7万6千円の赤字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて7万6千円(0.3%)減少し、2,968万4千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準(「基準内繰入金」)を規定しており、当年度の基準内繰入金は繰入金総額の59.4%に当たる3億8,979万1千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の40.6%に当たる2億6,690万4千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて2,299万6千円(3.6%)増加し、6

億5,669万5千円となった。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
基準 内繰 入金	他会計負担金	396,784	389,791	△ 6,993	△ 1.8
	収益的収入（営業収入）	38,494	36,894	△ 1,600	△ 4.2
	収益的収入（営業外収入）	271,375	262,853	△ 8,522	△ 3.1
	資本的収入	86,915	90,044	3,129	3.6
基準 外繰 入金	他会計補助金	236,915	266,904	29,989	12.7
	収益的収入（営業外収入）	82,965	61,454	△ 21,511	△ 25.9
	資本的収入	153,950	205,450	51,500	33.5
合 計		633,699	656,695	22,996	3.6

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
人 件 費	28,996	22,567	△ 6,429	△ 22.2
委 託 料	12,284	12,679	395	3.2
工 事 請 負 費	19,202	8,760	△ 10,442	△ 54.4
修 繕 費	3,872	3,320	△ 552	△ 14.3
動 力 費	8,867	8,751	△ 116	△ 1.3
報 償 費	3,852	2,318	△ 1,534	△ 39.8
負 担 金	221,642	229,162	7,520	3.4
有形固定資産減価償却費	530,943	536,095	5,152	1.0
無形固定資産減価償却費	66,617	67,179	562	0.8
企 業 債 利 息	216,057	201,103	△ 14,954	△ 6.9
そ の 他	24,563	16,545	△ 8,018	△ 32.6
合 計	1,136,895	1,108,479	△ 28,416	△ 2.5

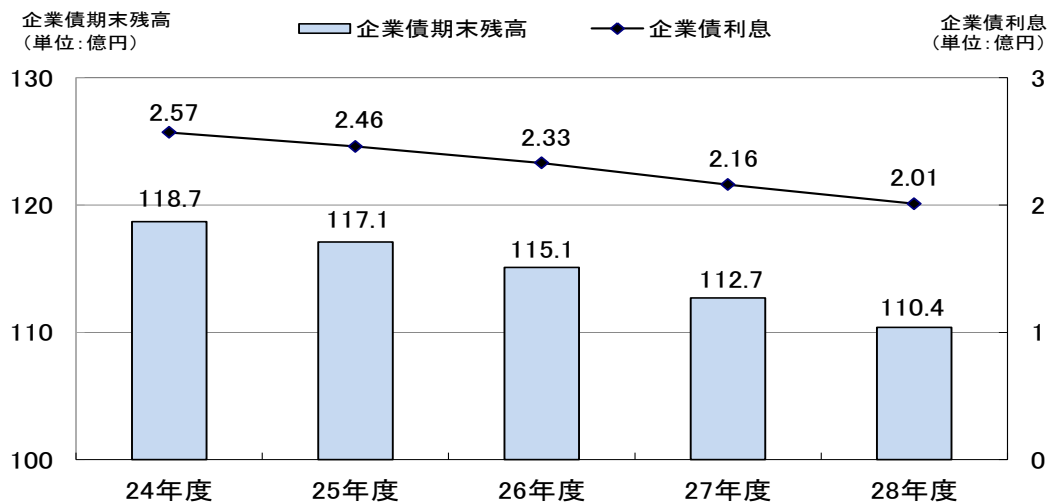
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて2,841万6千円（2.5%）減少し、11億847万9千円となった。

費用を性質別に見ると、工事請負費が管渠費の減により1,044万2千円（54.4%）減少した。また、企業債利息は2億110万3千円で、企業債未償還残高の減少等により、1,495万4千円（6.9%）減少した。報償費は、受益者負担金前納報奨金の減により153万4千円（39.8%）

減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

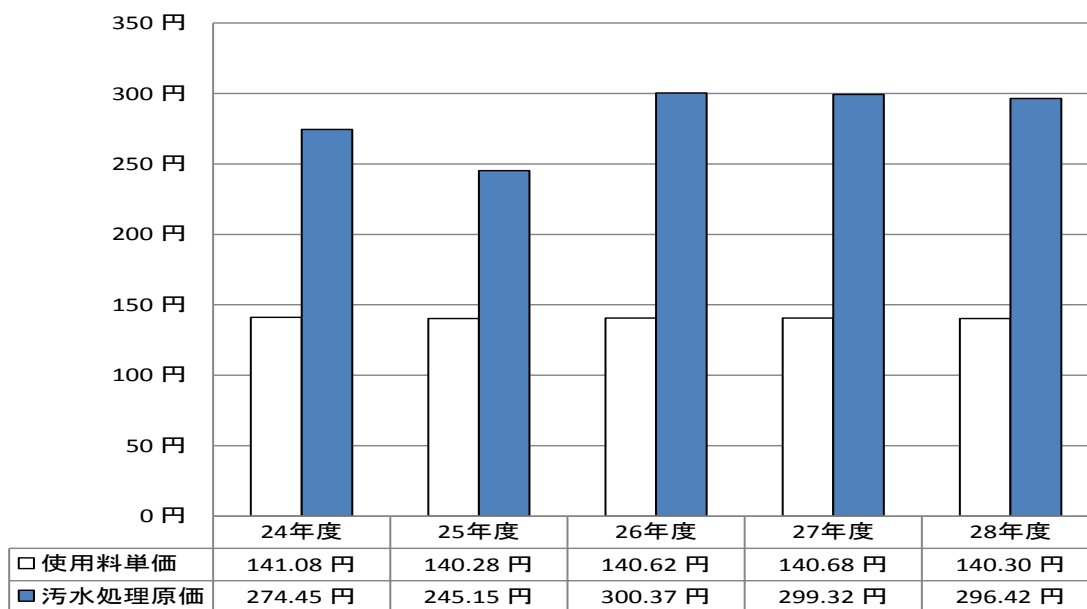


4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量1m³当たり)

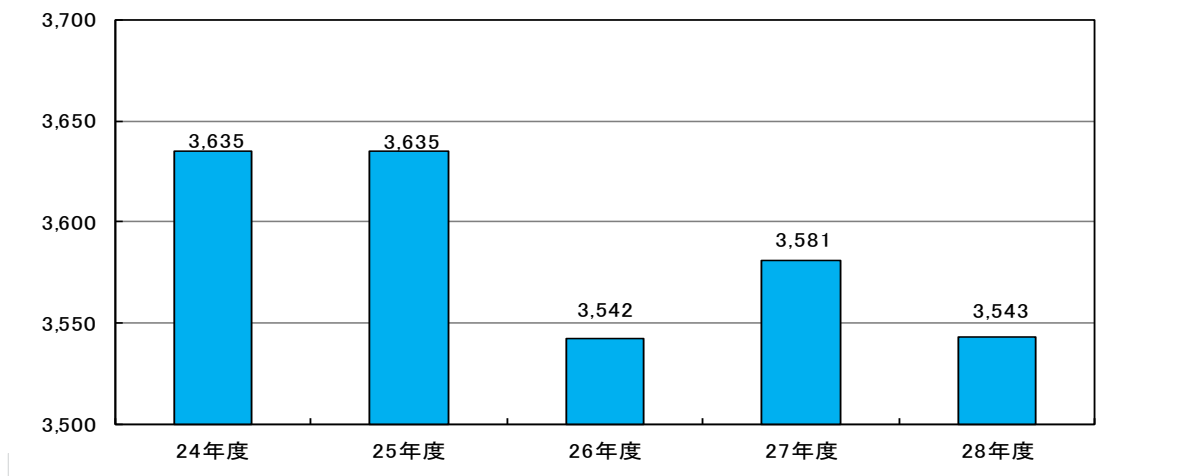


28年度における有収水量1m³当たりの使用料単価は140.30円、汚水処理原価は296.42円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は156.12円となり、前年度に比べて僅かではあるが2.52円減少している。

5 有収水量の推移

(単位：千m³)

有 収 水 量 の 推 移



有収水量については、前年度に比べて38,709 m³減少し、354万2,627 m³となった。これは、節水意識の高まりにより節水型機器の普及やライフスタイルの変化による影響と思われる。

第4 財政状態について

28年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,508,746	20,376,000	△ 132,746	△ 0.6
有形固定資産	18,628,531	18,516,738	△ 111,793	△ 0.6
土 地	133,050	133,050	0	0.0
建 物	155,389	150,759	△ 4,630	△ 3.0
構 築 物	17,711,099	17,640,875	△ 70,224	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	592,097	558,409	△ 33,688	△ 5.7
工 具 器 具 及 び 備 品	10,226	7,705	△ 2,521	△ 24.7
車 両 運 搬 費	2,040	1,682	△ 358	△ 17.5
建 設 仮 勘 定	24,630	24,259	△ 371	△ 1.5
無形固定資産	1,880,215	1,859,262	△ 20,953	△ 1.1
流域下水道施設利用権	1,880,215	1,859,262	△ 20,953	△ 1.1
流 動 資 産	425,133	427,415	2,282	0.5
現 金 預 金	294,637	304,224	9,587	3.3
未 収 金	130,496	123,190	△ 7,306	△ 5.6
資 産 合 計	20,933,879	20,803,415	△ 130,464	△ 0.6

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
固定負債	10,456,965	10,243,070	△ 213,895	△ 2.0
企業債	10,456,965	10,243,070	△ 213,895	△ 2.0
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	8,393,958	7,981,685	△ 412,273	△ 4.9
準建設改良等企業債	2,063,007	2,261,385	198,378	9.6
固定負債合計	10,456,965	10,243,070	△ 213,895	△ 2.0
流動負債	1,022,791	1,059,283	36,492	3.6
企業債	808,178	793,995	△ 14,183	△ 1.8
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	711,698	680,874	△ 30,824	△ 4.3
準建設改良等企業債	96,480	113,122	16,642	17.2
未払金	212,365	263,396	51,031	24.0
引当金	2,248	1,892	△ 356	△ 15.8
賞与引当金	1,932	1,645	△ 287	△ 14.9
法定福利費引当金	316	247	△ 69	△ 21.8
流動負債合計	1,022,791	1,059,283	36,492	3.6
繰延収益	8,480,570	8,437,781	△ 42,789	△ 0.5
長期前受金	13,271,338	13,475,903	204,565	1.5
受益者分担金・負担金	1,884,825	1,895,079	10,254	0.5
国庫補助金	10,378,325	10,568,745	190,420	1.8
他会計負担金	673,201	673,441	240	0.0
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
工事負担金	0	3,651	3,651	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 4,790,768	△ 5,038,122	△ 247,354	5.2
受益者分担金・負担金	△ 658,882	△ 694,445	△ 35,563	5.4
国庫補助金	△ 3,506,751	△ 3,704,736	△ 197,985	5.6
他会計負担金	△ 331,697	△ 344,976	△ 13,279	4.0
受贈財産評価額	△ 293,438	△ 293,965	△ 527	0.2
繰延収益合計	8,480,570	8,437,781	△ 42,789	△ 0.5
負債合計	19,960,326	19,740,134	△ 220,192	△ 1.1
資本金	869,251	959,055	89,804	10.3
自己資本金	869,251	959,055	89,804	10.3
剰余金	104,302	104,226	△ 76	△ 0.1
資本剰余金	74,541	74,542	1	0.0
利益剰余金	29,761	29,684	△ 77	△ 0.3
当年度未処分利益剰余金	29,761	29,684	△ 77	△ 0.3
資本合計	973,553	1,063,281	89,728	9.2
負債・資本合計	20,933,879	20,803,415	△ 130,464	△ 0.6

1 資産

28年度の資産合計は、前年度に比べて1億3,046万4千円（0.6%）減少し、208億341万5千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて1億3,274万6千円（0.6%）減少し、203億7,600万円となった。

流動資産は、前年度に比べて228万2千円（0.5%）増加し、4億2,741万5千円となった。これは主に、未収金が730万6千円（5.6%）減少し、1億2,319万円となったためである。

下水道使用料金収納状況の内訳は次表のとおりである。

28年度の下水道使用料の収納率は87.1%で、前年度に比べ0.3ポイント下降しており、収入未済額（滞納額）は8,540万3千円と前年度に比べ495万6千円減少している。

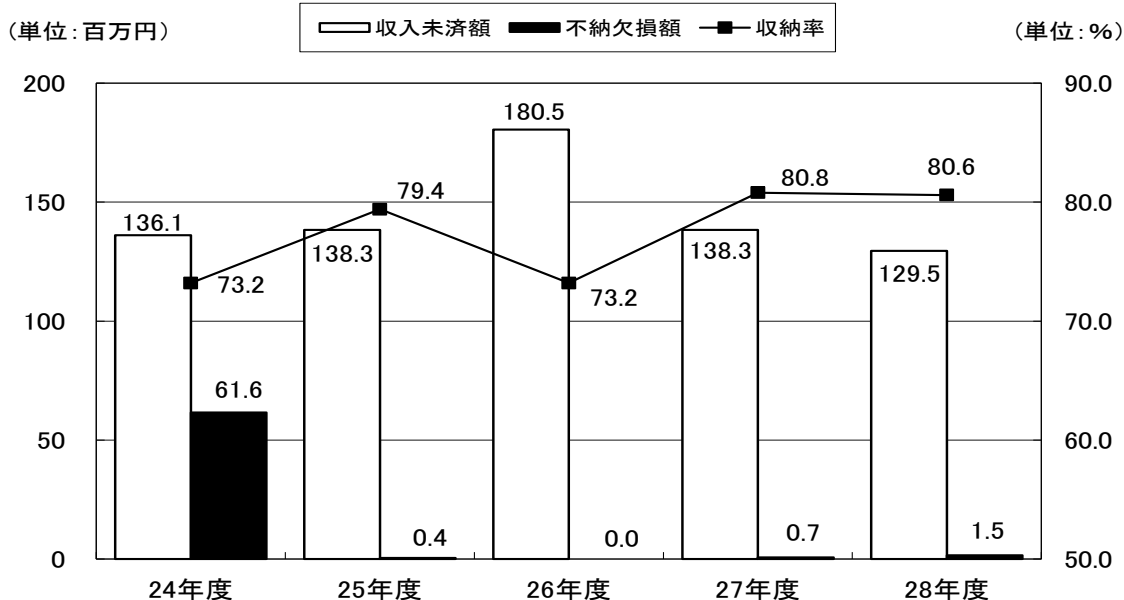
下水道使用料収納状況表

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	現年度	536,777	486,951 (531,053)	0	49,826 (5,724)	90.7 (98.9)
	過年度	137,474	56,273 (56,273)	1,523	79,678 (79,679)	40.9 (40.9)
	計	674,251	543,224 (587,326)	1,523	129,504 (85,403)	80.6 (87.1)
27	現年度	544,069	489,606 (537,556)	0	54,463 (6,513)	90.0 (98.8)
	過年度	179,840	95,307 (95,307)	687	83,846 (83,846)	53.0 (53.0)
	計	723,909	584,913 (632,863)	687	138,309 (90,359)	80.8 (87.4)
比較	現年度	△ 7,292	△ 2,655 (△ 6,503)	0	△ 4,637 (△ 789)	—
	過年度	△ 42,366	△ 39,034 (△ 39,034)	836	△ 4,168 (△ 4,167)	—
	計	△ 49,658	△ 41,689 (△ 45,537)	836	△ 9,594 (△ 4,956)	—

※ () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日までに収納された数値

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



2 負債・資本

28年度の負債合計は、前年度に比べて2億2,019万2千円(1.1%)減少し、197億4,013万4千円となった。

また、固定負債は、前年度に比べて2億1,389万5千円(2.0%)減少し、102億4,307万円と

なった。

流動負債は、前年度に比べて3,649万2千円(3.6%)増加し、10億5,928万3千円となった。

資本金は、前年度に比べて8,980万4千円(10.3%)増加し、9億5,905万5千円となった。

剰余金は、前年度に比べて7万6千円(0.1%)減少し、1億422万6千円となっている。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて8,972万8千円(9.2%)増加し、10億6,328万1千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は下水道使用料及び他会計負担金の減少により、前年度に比べて824万6千円(1.5%)減少し、5億3,434万3千円となり、営業利益は3億7,277万3千円の赤字となった。また営業外収益の減少もあり、当年度純利益は7万6千円の赤字となった。

営業外収益では、他会計補助金が2,151万1千円(25.9%)減少し、6,145万4千円となり、他会計負担金も852万2千円(3.1%)減少した。

費用については、営業費用では管渠費及び総係費が減少したが、流域下水道費が増加した。

営業外費用は、企業債利息の利率見直しや一部償還が終了したため減少した。

営業利益に営業外収益・費用を加減した経常利益は、前年度に比べて1,024万2千円減少した。

経営を取り巻く環境については、今後も処理面積の拡大に伴い建設改良費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減、水道の大口使用者の減少や節水意識の高まり等により、有収水量の減少に伴う収入減が予想され、増収を見込むのは難しい状況にある。

2 審査意見

- (1) 公共下水道事業は、市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであり、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の修繕及び更新の必要性とその資金の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行い、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。
- (2) 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として3億8,979万1千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として2億6,690万4千円を繰り入れているが、今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。
- (3) 水洗化率については、93.3%と1.5ポイント上昇したが、今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。
- (4) 下水道使用料の収納状況は、収納率が87.1%と前年度より0.3%下降している。しかし、収入未済額(滞納額)は、前年度より495万6千円減少し、8,540万3千円となっており、今後も引き続き、収納対策を推進されたい。

農業集落排水事業会計

第1 業務実績について

処理人口については、前年度に比べて12人減少し956人となった。また、人口普及率は3.3%、面積整備率は100%と昨年度同様である。また、総人口の減少に伴い水洗化人口も減少しているが、水洗化率は100%となっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成27年度	平成28年度	増減値	増減率	
普及状況	人口比	総人口 (A)	28,969 人	28,641 人	△ 328 人	△ 1.1
		処理人口 (B)	968 人	956 人	△ 12 人	△ 1.2
		人口普及率 (B/A)	3.3 %	3.3 %	△ 0.0 %	0.0
		水洗化人口 (C)	968 人	956 人	△ 12 人	△ 1.2
		水洗化率 (C/B)	100.00 %	100.00 %	0.0 %	0.0
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計画面積 (D)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		処理面積 (E)	60 ha	60 ha	0 ha	0.0
		面積整備率 (E/D)	100.0 %	100.0 %	0 %	0.0
	年間総処理水量 (F)		95,717 m ³	96,833 m ³	1,116 m ³	1.2
年間総有収水量 (G)		90,035 m ³	88,034 m ³	△ 2,001 m ³	△ 2.2	
有収率 (G/F)		94.1 %	90.9 %	△ 3.2 %	△ 3.4	
一日汚水処理能力 (H)		381 m ³	381 m ³	0 m ³	0.0	
晴天時一日最大処理水量 (I)		381 m ³	381 m ³	0 m ³	0.0	
晴天時一日平均処理水量 (J)		263 m ³	264 m ³	1.0 m ³	0.4	
施設利用率 (J/H)		69.0 %	69.3 %	0.3 %	0.4	
負荷率 (J/I)		69.0 %	69.3 %	0.3 %	0.4	
最大稼働率 (I/H)		100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0	

第2 予算執行について

1 収益的収入

28年度の収益的収入は、予算額7,233万1千円に対し決算額は7,186万7千円で、46万4千円(0.6%)の減となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	72,331	71,867	△ 464	△ 0.6
1 営業収益	13,607	13,217	△ 390	△ 2.9
2 営業外収益	58,724	58,649	△ 75	△ 0.1

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 97万9千円を含む。

2 収益的支出

28年度の収益的支出は、予算額7,293万4千円に対し決算額は6,989万3千円で、執行率95.8%となっており、304万1千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	72,934	69,893	3,041	95.8
1 営業費用	64,577	61,735	2,842	95.6
2 営業外費用	7,937	8,158	△ 221	102.8
3 特別損失	20	0	20	
4 予備費	400	0	400	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税118万8千円含む。

3 資本的収入

28年度の資本的収入は、予算額1,620万円に対し決算額は1,580万円で、40万円(2.5%)の減となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	16,200	15,800	△ 400	△ 2.5
1 企業債	12,700	12,300	△ 400	△ 3.1
2 補助金	3,500	3,500	0	0.0

4 資本的支出

28年度の資本的支出は、予算額 3,102万4千円に対し決算額は3,102万1千円で、執行率 99.9%となっており、不用額は3千円となっている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,522万1千円で、過年度分損益勘定留保資金130万1千円及び、当年度分損益勘定留保資金1,392万円で補てんしている。

資本的支出予算決算対照表

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	31,024	31,021	3	99.9
1 企業債償還金	31,024	31,021	3	99.9

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

28年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
営業収益	12,525	12,238	△ 287	△ 2.3
下水道使用料	12,525	12,238	△ 287	△ 2.3
営業費用	63,121	60,547	△ 2,574	△ 4.1
管渠費	7	7	0	0.0
処理場費	15,976	13,343	△ 2,633	△ 16.5
ポンプ場費	902	901	△ 1	△ 0.1
総係費	4,983	5,403	420	8.4
減価償却費	41,253	40,884	△ 369	△ 0.9
資産減耗費	0	10	10	皆増
営業利益	△ 50,596	△ 48,309	2,287	△ 4.5
営業外収益	61,767	58,650	△ 3,117	△ 5.0
他会計補助金	21,475	19,080	△ 2,395	△ 11.2
長期前受金戻入	26,232	26,005	△ 227	△ 0.9
他会計負担金	14,060	13,564	△ 496	△ 3.5
雑収益	0	0	0	0.0
営業外費用	9,220	8,367	△ 853	△ 9.3
支払利息	8,399	7,717	△ 682	△ 8.1
雑支出	821	651	△ 170	△ 20.7
経常利益	1,951	1,974	23	1.2
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	1,951	1,974	23	1.2
前年度繰越利益剰余金	6,388	8,339	1,951	30.5
当年度未処分利益剰余金	8,339	10,313	1,974	19.1

営業収益は、前年度に比べて28万7千円(2.3%)減少し、1,223万8千円となった。

営業費用は、前年度に比べて257万4千円(4.1%)減少し、6,054万7千円となった。これは主に、処理場費の委託料・修繕費が減少したことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は4,830万9千円の赤字であるが、赤字幅は前年度に比べて228万7千円(4.5%)縮小した。

営業外収益は、他会計補助金が239万5千円減少したことにより、前年度に比べて311万7千円(5.0%)減少し、5,865万円となった。

営業外費用は、前年度に比べて85万3千円(9.3%)減少し、836万7千円となった。これは主に、企業債利息の軽減に伴う支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2万3千円(1.2%)増加し、当年度純利益は197万4千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて197万4千円(19.1%)増加し、1,031万3千円となった。

2 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」)であり、当年度の繰入金総額の37.5%に当たる1,356万4千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の62.5%に当たる2,258万円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ279万1千円(7.2%)減少し、3,614万4千円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	14,060	13,564	△ 496	△ 3.5
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	14,060	13,564	△ 496	△ 3.5
	資本的収入	0	0	0	—
基準外繰入金	他会計補助金	24,875	22,580	△ 2,295	△ 9.2
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収入)	21,475	19,080	△ 2,395	△ 11.2
	資本的収入	3,400	3,500	100	2.9
合 計		38,935	36,144	△ 2,791	△ 7.2

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
人 件 費	4,151	4,454	303	7.3
委 託 料	12,378	10,932	△ 1,446	△ 11.7
修 繕 費	1,389	268	△ 1,121	△ 80.7
動 力 費	2,597	2,542	△ 55	△ 2.1
有形固定資産減価償却費	41,253	40,884	△ 369	△ 0.9
企 業 債 利 息	8,399	7,717	△ 682	△ 8.1
そ の 他	2,174	2,117	△ 57	△ 2.6
合 計	72,341	68,914	△ 3,427	△ 4.7

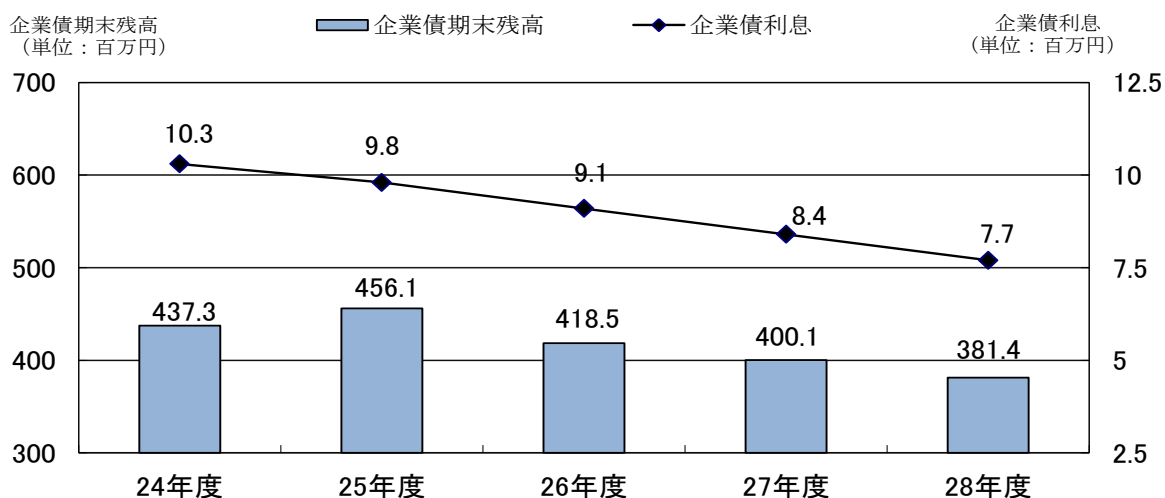
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて342万7千円（4.7%）減少し、6,891万4千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が前年度に比べて30万3千円（7.3%）増加し445万4千円となった。これは職員の異動に伴う人件費が増額となったためである。一方、委託料は前年度に比べ144万6千円（11.7%）減少し、修繕費も112万1千円（80.7%）減少した。

また、支払利息及び企業債取扱諸費は771万7千円で、企業債利息の軽減に伴い前年度に比べて68万2千円（8.1%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

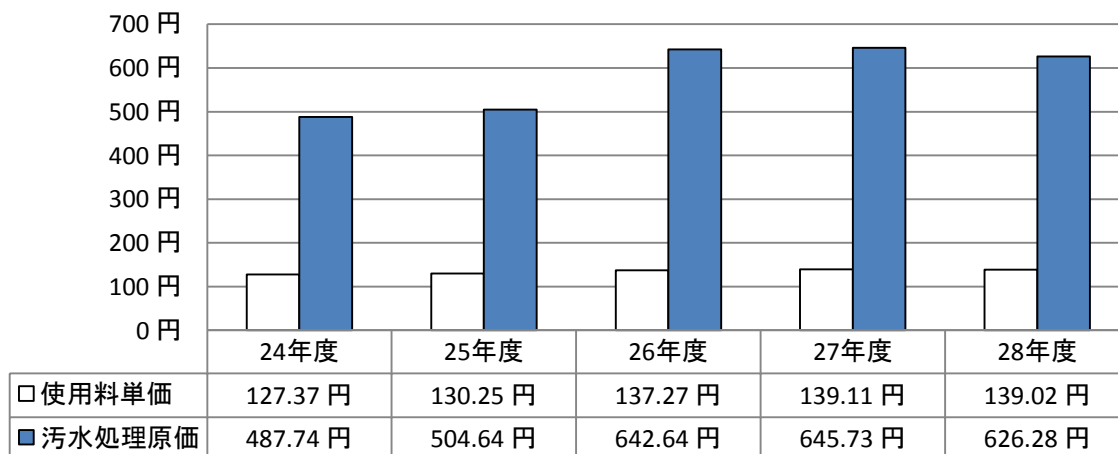


4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量 1m³当たり)



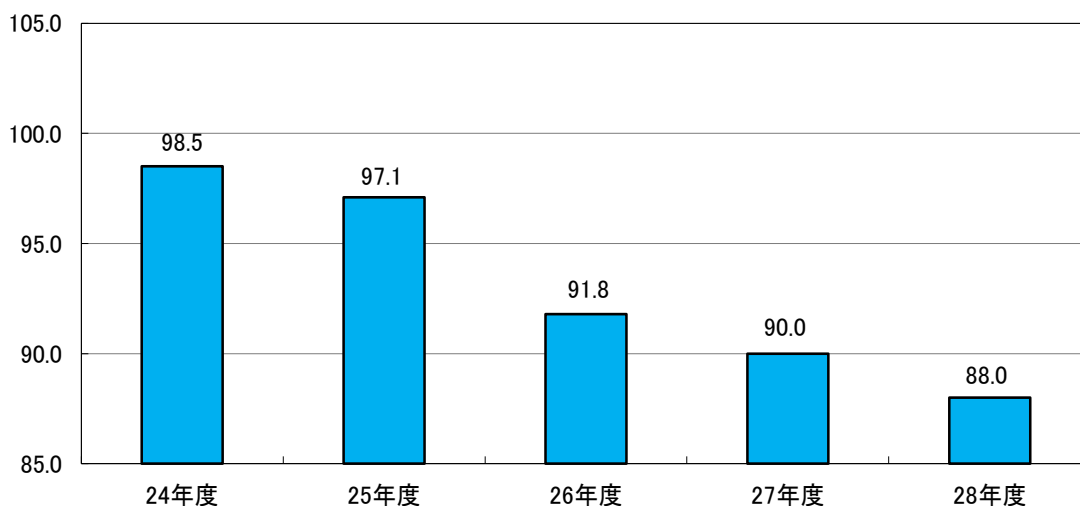
28年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は139.02円、汚水処理原価は626.28円となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は 487.26 円となり、前年度に比べ 19.36 円減少している。

5 有収水量の推移

有収水量の推移

単位: 千m³



有収水量については、前年度に比べて 2,001 m³ (2.2%) 減少し 88,034 m³となっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単価：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,121,637	1,080,743	△ 40,894	△ 3.6
有形固定資産	1,121,637	1,080,743	△ 40,894	△ 3.6
土 地	26,488	26,488	0	0.0
建 物	67,040	65,175	△ 1,865	△ 2.8
構 築 物	895,131	870,649	△ 24,482	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	132,863	118,316	△ 14,547	△ 10.9
工 具 器 具 及 び 装 置	115	115	0	0.0
流 動 資 産	19,757	20,285	528	2.7
現 金 預 金	18,613	19,182	569	3.1
未 収 金	1,144	1,102	△ 42	△ 3.7
資 産 合 計	1,141,394	1,101,027	△ 40,367	△ 3.5
固 定 負 債	372,890	352,949	△ 19,941	△ 5.3
企 業 債	369,067	349,126	△ 19,941	△ 5.4
修繕引当金	3,823	3,823	0	0.0
流 動 負 債	37,315	37,421	106	0.3
企 業 債	31,021	32,241	1,220	3.9
未 払 金	5,983	4,838	△ 1,145	△ 19.1
引 当 金	311	342	31	10.0
繰 延 収 益	689,245	663,240	△ 26,005	△ 3.8
長 期 前 受 金	1,203,581	1,203,559	△ 22	△ 0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 514,336	△ 540,319	△ 25,983	5.1
負 債 合 計	1,099,450	1,053,610	△ 45,840	△ 4.2
資 本 金	15,722	19,222	3,500	22.3
自 己 資 本 金	15,722	19,222	3,500	22.3
剰 余 金	26,222	28,196	1,974	7.5
資 本 剰 余 金	17,883	17,883	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,339	10,313	1,974	23.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,339	10,313	1,974	23.7
資 本 合 計	41,944	47,418	5,474	13.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,141,394	1,101,027	△ 40,367	△ 3.5

1 資 産

28年度の資産合計は、前年度に比べて4,036万7千円（3.5%）減少し、11億102万7千円となった。

固定資産は、前年度に比べて4,089万4千円（3.6%）減少し、10億8,074万3千円となった。

流動資産は、前年度に比べて52万8千円（2.7%）増加し、2,028万5千円となった。

また、未収金は4万2千円（3.7%）減少し、110万2千円で、下水道使用料金に係るものである。

下水道使用料金の収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	現年度	13,217	12,115 (13,209)	0	1,102 (8)	91.7 (99.9)
	過年度	1,144	1,144 (1,144)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	14,362	13,259 (14,354)	0	1,102 (8)	92.3 (99.9)
27	現年度	13,527	12,383 (13,509)	0	1,144 (18)	91.5 (99.9)
	過年度	2,142	2,142 (2,142)	0	0 (0)	100.0 (100.0)
	計	15,669	14,525 (15,651)	0	1,144 (18)	92.7 (99.9)
比較	現年度	△ 310	△ 268 (△ 300)	0	△ 42 (△ 10)	— —
	過年度	△ 998	△ 998 (△ 998)	0	0 (0)	— —
	計	△ 1,307	△ 1,266 (△ 1,297)	0	△ 42 (△ 10)	— —

(注) () 欄の数値は、水道料金とともに3月末日振替分を含む額

2 負債・資本

28年度の負債合計は、前年度に比べて4,584万円(4.2%)減少し、10億5,361万円となった。

固定負債は、前年度に比べて1,994万1千円(5.3%)減少し、3億5,294万9千円となった。また、流動負債は、前年度に比べて10万6千円(0.3%)増加し、3,742万1千円となった。その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて547万4千円(13.1%)増加し、4,741万8千円となった。

資本金は、前年度に比べて350万円(22.3%)増加し、1,922万2千円となった。

剰余金は、前年度に比べて197万4千円(7.5%)増加し、2,819万6千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は下水道使用料が減少したことにより、前年度に比べ28万7千円(2.3%)減少し1,223万8千円となり、営業外収益は、他会計補助金が前年度に比べ239万5千円(11.2%)減少したことにより5,865万円となった。

費用については、営業費用では処理場費が263万3千円(16.5%)減少したことで、6,054万7千円となった。

営業外費用は企業債利息の利率見直しにより減少した。

これらにより、経常利益は前年度に比べて2万3千円(1.2%)増加し、197万4千円となっている。

経営を取り巻く環境については、今後も老朽化が進む下水道施設の修繕や更新等に係る経

費が増加することが見込まれる中、経営の基本である下水道使用料についても、人口減、水道の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況下にある。

2 審査意見

- (1) 農業集落排水事業は、公共下水道とともに市民生活の中でも重要な都市基盤の一つである。今後、区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少する中、ポンプ場等の施設の老朽化に伴う修繕の必要性にも迫られており、経営に関わる諸課題に直面している。そのため、早期に公共下水道との併合に対応できるよう尽力されたい。

- (2) 農業集落排水事業は、料金収入のみによる採算の維持が事業の性質上困難であることから、国（総務省）は地方自治体の一般会計からの負担を認める費用の基準を設けている。これに基づく基準内繰入金として当年度1,356万4千円を繰り入れているものの、これ以外にこの基準に該当しない、いわゆる基準外繰入金として2,258万円を繰り入れている。今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。